

平成 22 年度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 8 号  
平成 2 3 年 7 月 2 1 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博  
いなべ市監査委員 位 田 まさ子

平成 2 2 年度水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 2 年度  
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり  
意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営状況について	6
	(1) 経営成績	6
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	12
	(1) 資産	12
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
	むすび	17

決算審査資料

# 平成22年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成22年度いなべ市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年7月20日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

## 水道事業会計

### 1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

#### 〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	46,608	46,662	△54	△0.1
給水人口 (人)	46,552	46,594	△42	△0.1
給水件数 (件)	15,725	15,393	332	2.2
家庭用 (件)	15,116	14,705	411	2.8
官公署用 (件)	150	152	△2	△1.3
営業用 (件)	459	536	△77	△14.4
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	6,678,885	6,626,575	52,310	0.8
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	18,298	18,155	143	0.8
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,497,477	5,456,760	40,717	0.7
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	22,599	21,886	713	3.3
有収率 (%)	82.3	82.3	0	

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

#### ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 46,608 人で、前年度に比べ 54 人(0.1%)減少している。また、給水人口は 46,552 人で、前年度に比べ 42 人(0.1%)減少している。

#### イ 給水件数

給水件数は 15,725 件で、前年度に比べ 332 件(2.2%)増加している。

#### ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,678,885 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 52,310 m<sup>3</sup>(0.8%)増加している。

#### エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は 18,298 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 143 m<sup>3</sup>(0.8%)増加し、1日最大配水量は 22,599 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 713 m<sup>3</sup>(3.3%)増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,497,477 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 40,717 m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。有収率は 82.3%で、前年度と同率である。

(2) 主な建設改良事業

当年度は、建設改良工事として配水管等の老朽化に伴う布設替工事 4 件 25,887,750 円、水源地・配水池等の電気計装設備及び施設機器更新工事 2 件 68,620,650 円、受託給水工事として宅地分譲造成工事に伴う水道管布設工事 1 件 1,331,400 円を行っている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
水道事業収益	901,794,000	938,326,783	36,532,783	104.1
営業収益	784,121,000	812,645,665	28,524,665	103.6
営業外収益	117,673,000	116,910,000	△763,000	99.4
特別利益	0	8,771,118	8,771,118	0
水道事業費用	896,160,000	838,879,741	57,280,259	93.6
営業費用	722,097,000	677,697,729	44,399,271	93.9
営業外費用	163,063,000	160,623,812	2,439,188	98.5
特別損失	11,000,000	558,200	10,441,800	5.1

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 22 年度 (円)	平成 21 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	938,326,783	944,867,983	△6,541,200	△0.7
営業収益	812,645,665	770,549,335	42,096,330	5.5
営業外収益	116,910,000	169,525,008	△52,615,008	△31.0

特別利益	8,771,118	4,793,640	3,977,478	83.0
水道事業費用	838,879,741	866,168,397	△27,288,656	△3.2
営業費用	677,697,729	670,626,674	7,071,055	1.1
営業外費用	160,623,812	194,302,756	△33,678,944	△17.3
特別損失	558,200	1,238,967	△680,767	△54.9

#### ア 水道事業収益

予算額 901,794,000 円に対して、決算額は 938,326,783 円で、予算額に比べ 36,532,783 円の増収となり、収入率は 104.1%である。これは主に、営業収益において給水収益が 29,483,130 円の増収となり、特別利益において過年度損益修正益 8,771,118 円が発生したことによるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 769,483,130 円、他会計負担金 36,385,400 円、営業外収益では他会計補助金 106,572,000 円、受託工事負担金 7,697,550 円、特別利益では過年度損益修正益 8,771,118 円となっている。

また、前年度決算額(944,867,983 円)との比較では、6,541,200 円(0.7%)の減収となっている。この主な要因は、営業収益において給水収益が 39,141,230 円の増収となったが、営業外収益において他会計補助金が 51,932,000 円の減収となったことによるものである。

#### イ 水道事業費用

予算額 896,160,000 円に対して、決算額は 838,879,741 円で、執行率は 93.6%となり、不用額は 57,280,259 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 10,120,267 円、配水及び給水費 15,244,260 円、総係費 4,946,142 円、減価償却費 8,610,643 円、特別損失における不納欠損金 10,000,000 円となっている。決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 102,362,733 円、配水及び給水費 74,552,740 円、総係費 121,131,858 円、減価償却費 369,189,357 円、営業外費用では企業債利息 121,962,420 円、消費税 27,750,600 円となっている。

また、前年度決算額(866,168,397 円)との比較では、27,288,656 円(3.2%)減少している。この主な要因は、営業外費用において企業債利息 32,953,174 円が減少したことによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予 算 決 算 対 比 表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	158,648,000	90,138,140	0	△68,509,860	56.8
出資金	63,428,000	63,428,000	0	0	100.0
負担金	58,250,000	1,781,640	0	△56,468,360	3.1
加入金	20,370,000	18,658,500	0	△1,711,500	91.6
補助金	16,600,000	6,270,000	0	△10,330,000	37.8
資本的支出	505,865,000	385,867,111	0	119,997,889	76.3
建設改良費	273,312,000	153,314,633	0	119,997,367	56.1
企業債償還金	232,553,000	232,552,478	0	522	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前 年 度 決 算 対 比 表 〉

区 分	平成 22 年度 (円)	平成 21 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	90,138,140	203,914,719	△113,776,579	△55.8
出資金	63,428,000	141,496,000	△78,068,000	△55.2
負担金	1,781,640	26,242,020	△24,460,380	△93.2
加入金	18,658,500	21,010,500	△2,352,000	△11.2
補助金	6,270,000	—	6,270,000	皆増
固定資産売却収入	—	15,166,199	△15,166,199	皆減
資本的支出	385,867,111	839,377,038	△453,509,927	△54.0
建設改良費	153,314,633	114,130,903	39,183,730	34.3
企業債償還金	232,552,478	725,246,135	△492,693,657	△67.9

ア 資本的収入

予算額 158,648,000 円に対して、決算額は 90,138,140 円で、68,509,860 円の減収となり、収入率は 56.8%となっている。減収の要因は、工事負担金と国庫補助金である。決算額の内訳は、主に企業債元金償還金として一般会計からの出資金 63,428,000 円、水道加入者からの加入金 18,658,500 円、簡易水道統合整備事業にかかる国庫補助金 6,270,000 円となっている。

また、前年度決算額 (203,914,719 円) との比較では、113,776,579 円 (55.8%) の減収となっている。主な要因は、一般会計出資金、工事負担金及び固定資産売却収入がそれぞれ減少したことによるものである。



## イ 資本的支出

予算額 505,865,000 円に対して、決算額は 385,867,111 円で、執行率は 76.3% となり、不用額は 119,997,889 円である。不用額の主なものは、建設改良費における委託料 53,491,850 円、工事請負費 59,160,200 円である。決算額の内訳は、建設改良費では水道拡張費（工事請負費 95,839,800 円、委託料 29,508,150 円、人件費 17,886,879 円ほか）、固定資産購入費 10,052,439 円、企業債償還金では企業債償還元金 232,552,478 円となっている。

また、前年度決算額（839,377,038 円）との比較では、453,509,927 円（54.0%）減少している。この主な要因は、企業債償還金が減少したことによるものである。

## ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 295,728,971 円は、消費税資本的収支調整額 5,287,950 円と過年度分損益勘定留保資金 290,441,021 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,474,366,594 円となっている。

## 3 経営状況について

### （1）経営成績

平成 21 年度と平成 22 年度の 2 か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 〈 経 営 収 支 表 〉

区 分	平成 22 年度 (A) (円)	平成 21 年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	899,926,505	908,101,447	△8,174,942
（うち営業収益）	774,263,769	733,974,274	40,289,495
（うち給水収益）	732,841,035	695,563,758	37,277,277
総 費 用	802,872,008	827,136,251	△24,264,243
（うち営業費用）	669,263,642	662,568,601	6,695,041
当 年 度 純 利 益	97,054,497	80,965,196	16,089,301
（うち営業利益）	105,000,127	71,405,673	33,594,454
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	213,376,182	120,371,685	93,004,497

当年度の経営成績は、総収益 899,926,505 円、総費用 802,872,008 円で、

差引 97,054,497 円の純利益を計上し、前年度に比べ 16,089,301 円の増益となっている。この主な要因は、営業収益における給水収益の増加と営業外費用における企業債利息の減少によるものである。また、当年度未処分利益剰余金は、213,376,182 円(うち前年度繰越利益剰余金 116,321,685 円)となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	22 年度	21 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本×100	0.70	0.47
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益/営業収益×100	13.56	9.73

- ※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く  
 2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は 0.70% で、前年度に比べ 0.23 ポイント上昇している。主な要因は、給水収益の増収により営業利益が増加したためである。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度は、前年度と同値の 0.05 回となっている。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は 13.56% で、前年度に比べ 3.83 ポイント上昇している。主な要因は、営業利益の増加によるものである。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	22 年度	21 年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益/総資本×100	0.59	0.54	0.74
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	112.09	109.79	109.61
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	111.07	109.41	109.84
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用×100	115.69	110.78	119.15

- ※注 1 総資本は、(期首総資本＋期末総資本)÷2  
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く  
 3 類似都市は平成 21 年度の平均値

水道事業にあっては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いが、当年度は、経常利益の増加により前年度に比べ 0.05 ポイント上昇しているが、類似都市の 0.74% と比べ 0.15 ポイント下回っている。

また、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は 100% を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度に比べ総収支比率で 2.30 ポイント、経常収支比率で 1.66 ポイント及び営業収支比率で 4.91 ポイントそれぞれ上昇し黒字を計上している。類似都市と比較すると、総収支比率及び経常収支比率は類似都市の平均値上回っているが、営業収支比率は下回っている。

## (2) 経営内容

平成 21 年度と平成 22 年度の 2 か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

### 〈供給単価・給水原価〉

区 分	22 年度	21 年度	類似都市
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たりの水道料金) A (円)	133.30	127.47	159.27
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) B (円)	143.77	150.09	159.97
差 引 A-B (円)	△10.47	△22.62	△0.70

※注 類似都市は平成 21 年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものであるが、これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ 5.83 円(4.6%)上昇している。主な要因は、給水収益が料金改定により前年度に比べ 37,277,277 円増加したことによるものである。一方、給水原価は、前年度に比べ 6.32 円(4.2%)低下している。主な要因は、営業外費用の企業債利息が前年度に比べ 32,953,174 円減少し、有収水量が 40,717 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

### ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

### 〈施設利用の状況〉

区 分	22 年度	21 年度
1 日配水能力 (m <sup>3</sup> )	28,294	28,294
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	22,599	21,886
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	18,298	18,155

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈 施設 分 析 比 率 〉

区 分	算 式	22 年度	21 年度	類似都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100	64.67	64.17	57.08
負 荷 率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100	80.97	82.95	81.87
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100	79.87	77.35	69.72

※注 類似都市は平成 21 年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

そこで、施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の 3 項目で分析してみると、1 日配水能力は、前年度と同様 28,294 m<sup>3</sup> であるが、1 日最大配水量は、前年度に比べ 713 m<sup>3</sup> (3.3%) 増加し、1 日平均配水量も 143 m<sup>3</sup> (0.8%) 増加している。この結果、前年度に比べ施設利用率及び最大稼働率は上昇しているものの、負荷率が低下していることから施設利用率の上昇が最大稼働率の上昇により達成されている。施設給水能力に十分余裕があり、利用効率向上のため負荷率の上昇に努める必要がある。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈 職 員 給 与 費 の 状 況 〉

区 分		22 年度	21 年度	類似都市
職員給与費	(円)	100,587,726	100,352,700	—
費用に占める職員給与費の割合	(%)	12.73	12.25	13.27
給水収益に占める職員給与費の割合	(%)	13.73	14.42	13.33

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当、賃金及び受託工事費を除く。

2 費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 特別損失)

3 類似都市は平成 21 年度の平均値

職員給与費は、前年度に比べ 235,026 円 (0.2%) 増加している。費用に占める職員給与費の割合は、営業外費用の減少により前年度に比べ 0.48 ポイント上昇している。

一方、給水収益に占める職員給与費の割合は 0.69 ポイント低下している。主な要因は、給水収益の増加によるものである。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	22年度	21年度	類似都市
減価償却費 (円)	369,189,357	375,994,687	—
費用に占める減価償却費の割合 (%)	46.71	45.91	36.88
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	50.38	54.06	37.04

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）  
 2 類似都市は平成21年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ6,805,330円(1.8%)減少している。費用に占める減価償却費の割合は、営業外費用の減少により0.80ポイント上昇し、給水収益に占める減価償却費の割合は、給水収益の増加により3.68ポイント低下している。

また、類似都市との比較では、費用に占める割合は9.83ポイント上回り、給水収益に占める割合も13.34ポイント上回っている。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	22年度	21年度	類似都市
企業債利息 (円)	121,962,420	154,915,594	—
企業債償還元金 (円)	232,552,478	725,246,135	—
企業債元利償還金 (円)	354,514,898	880,161,729	—
費用に占める企業債利息の割合 (%)	15.43	18.91	13.68
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	16.64	22.27	13.74
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	31.73	104.27	29.46
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	48.37	126.54	43.20
年度末企業債残高 (円)	4,646,423,346	4,878,975,824	—

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）  
 2 類似都市は平成21年度の平均値

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	20年度末残高	21年度末残高	22年度借入額	22年度償還額	22年度末残高
財務省 (大蔵省)	4,166,372,067	3,490,457,661	0	164,395,116	3,326,062,545
金融機構	1,437,849,892	1,388,518,163	0	68,157,362	1,320,360,801
合計	5,604,221,959	4,878,975,824	0	232,552,478	4,646,423,346

- ※注 財務省－財務融資資金  
 大蔵省－大蔵省資金運用部  
 金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ32,953,174円減少しており、年々減少の傾向にある。企業債償還元金も前年度に比べ492,693,657円減少している。これは、平成19年度から行ってきた公的資金補償金免除繰上償還が前年度で終了したことによるものである。これらを合わせた企業債元利償還金は、前年度に比べ525,646,831円(59.7%)の減少となっている。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合、企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は企業債償還元金及び利息の減少と給水収益の増加により、前年度に比べ企業債償還元金の割合は72.54ポイント、元利償還金の割合は78.16ポイントと、いずれも大幅に低下している。

#### 4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 22 年度 (円)	平成 21 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	12,822,758,975	13,076,680,582	△253,921,607	△1.9
有形固定資産	12,820,619,875	13,074,541,482	△253,921,607	△1.9
土 地	273,839,646	273,839,646	0	0.0
建 物	789,741,779	801,476,356	△11,734,577	△1.5
構築物	9,714,255,720	9,915,894,833	△201,639,113	△2.0
機械及び装置	1,988,097,024	2,038,811,523	△50,714,499	△2.5
車両運搬具	1,468,363	1,910,412	△442,049	△23.1
工具器具及び備品	6,695,820	2,070,925	4,624,895	223.3
建設仮勘定	46,521,523	40,537,787	5,983,736	14.8
その他	0	0	0	0.0
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
水利権	0	0	0	0.0
借地権	0	0	0	0.0
地上権	0	0	0	0.0
特許権	0	0	0	0.0
施設利用権	0	0	0	0.0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
流 動 資 産	2,130,772,793	1,870,218,968	260,553,825	13.9
現金預金	2,018,078,174	1,765,029,900	253,048,274	14.3
未収金	111,764,275	104,027,918	7,736,357	7.4
有価証券	0	0	0	0.0
貯蔵品	930,344	1,161,150	△230,806	△19.9
短期貸付金	0	0	0	0.0
前払費用	0	0	0	0.0
前払金	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
資 産 合 計	14,953,531,768	14,946,899,550	6,632,218	0.0

負債及び資本の部				
科 目	平成 22 年度 (円)	平成 21 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 負 債	8,073,100	8,073,100	0	0.0
企業債	0	0	0	0.0
他会計借入金	0	0	0	0.0
引当金	8,073,100	8,073,100	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
流 動 負 債	143,014,784	63,863,630	79,151,154	123.9
一時借入金	0	0	0	0.0
未払金	75,789,489	63,241,958	12,547,531	19.8
未払費用	0	0	0	0.0
前受金	10,362	118,122	△107,760	△91.2
その他	67,214,933	503,550	66,711,383	13,248.2
負債合計	151,087,884	71,936,730	79,151,154	110.0
資 本 金	6,687,967,351	6,857,091,829	△169,124,478	△2.5
自己資本金	2,041,544,005	1,978,116,005	63,428,000	3.2
借入資本金	4,646,423,346	4,878,975,824	△232,552,478	△4.8
剰 余 金	8,114,476,533	8,017,870,991	96,605,542	1.2
資本剰余金	7,609,158,218	7,609,607,173	△448,955	0.0
利益剰余金	505,318,315	408,263,818	97,054,497	23.8
資本合計	14,802,443,884	14,874,962,820	△72,518,936	△0.5
負債・資本合計	14,953,531,768	14,946,899,550	6,632,218	0.0

### (1) 資 産

固定資産は 12,822,758,975 円で、前年度に比べ 253,921,607 円 (1.9%) 減少している。その主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は 2,130,772,793 円で、前年度に比べ 260,553,825 円 (13.9%) 増加しており、その主な要因は、現金預金 253,048,274 円の増加によるものである。なお、未収金のうち水道料金の過年度分は 27,975,260 円で、前年度に比べ 1,626,961 円減少している。

### (2) 負 債

固定負債並びに流動負債の負債合計は 151,087,884 円で、前年度に比べ 79,151,154 円 (110.0%) 増加している。その主な要因は、未払金及び預り金の増加によるものである。



### (3) 資 本

資本金並びに剰余金の資本合計は 14,802,443,884 円で、前年度に比べ 72,518,936 円(0.5%)減少している。その主な要因は、企業債の償還に伴う借入資本金の減少によるものである。

## 5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

### (1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。

#### 〈 構 成 比 率 〉

区 分	22 年度	21 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	85.75	87.49	89.24
流動資産構成比率 (%)	14.25	12.51	10.76
固定負債構成比率 (%)	31.12	32.69	37.72
流動負債構成比率 (%)	0.96	0.43	1.30
自己資本構成比率 (%)	67.92	66.88	60.98

※注 類似都市は平成 21 年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100 となる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は 1.74 ポイント低下し、流動資産構成比率は上昇している。この要因は、有形固定資産の減少と現金預金の増加によるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は 100 となる。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は 1.57 ポイント低下し、流動負債構成比率は 0.53 ポイント、自己資本構成比率は 1.04 ポイントそれぞれ上昇している。この要因は、預り金、出資金及び剰余金の増加によるものである。

## (2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

### 〈 財 務 比 率 〉

区 分	22年度	21年度	類似都市
固定比率 (%)	126.26	130.82	146.34
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	86.58	87.86	90.42
流動比率 (%)	1,489.90	2,928.46	821.68
酸性試験比率 (当座比率) (%)	1,489.25	2,926.64	801.77
現金預金比率 (現金比率) (%)	1,411.10	2,763.75	623.53

※注 類似都市は平成21年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。この比率は年々低下しており、当年度は、固定資産の減少と自己資本金及び剰余金の増加により126.26%と前年度に比べ4.56ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は、固定資産の減少により86.58%と前年度に比べ1.28ポイント低下している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は、流動負債(主に預り金及び未払金)の増加により1,489.90%と前年度に比べ1,438.56ポイント低下している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は、流動負債の増加により1,489.25%と前年度に比べ1,437.39ポイント低下している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、流動負債の増加により1,411.10%と前年度に比べ1,352.65ポイント低下している。

### (3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は高いほど良好である。

#### 〈 収 益 率 〉

区 分	22 年度	21 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	112.09	109.79	109.61
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	115.69	110.78	119.15
営業利益対営業収益比率 (%)	13.56	9.73	17.85

※注 類似都市は平成21年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度の比率は112.09%で前年度に比べ2.30ポイント上昇している。この主な要因は、営業外費用の企業債利息の減少によるものである。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、115.69%と前年度に比べ4.91ポイント上昇している。この主な要因は、給水収益の増加によるものである。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、13.56%と前年度に比べ3.83ポイント上昇している。この主な要因は、給水収益の増加によるものである。

#### (適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

## む す び

当年度の業務実績は、給水人口が 46,662 人で、前年度に比べ 42 人と僅かに減少し、給水件数は 15,725 件で、前年度に比べ 332 件(2.2%)、年間配水量は 6,678,885 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 52,310 m<sup>3</sup>(0.8%)、有収水量は 5,497,477 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 40,717 m<sup>3</sup>(0.7%)それぞれ増加しているが、有収率は前年度と同様の 82.3%となっている。また、建設改良事業の状況は、老朽化に伴う水源地等既存施設の機器更新工事及び配水管の布設替工事並びに宅地分譲造成工事に伴う水道管布設工事が行われた。

経営状況は、総収益 899,926 千円(対前年度比 0.9%減)に対して、総費用 802,872 千円(同 2.9%減)で、当年度純利益 97,054 千円を計上している。

総収益のうち一般会計からの補助金 106,572 千円(対前年度比 32.8%減)が繰り入れられ、企業債償還利息及び総係費に充当された。繰入額は年々減少し、体質改善が進められているが、独立採算制が求められる水道事業は厳しい経営状況にある。

供給単価と給水原価の比較では、1 m<sup>3</sup>当たり供給単価は 133 円 30 銭で、前年度に比べ 5 円 83 銭上昇し、給水原価は 143 円 77 銭で、前年度に比べ 6 円 32 銭低下している。この結果、供給単価の給水原価に対する不足額は 10 円 47 銭となり、前年度に比べ 12 円 15 銭改善された。これは、料金改定による給水収益の増収と平成 19 年度から 21 年度にかけ公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して行われた企業債の繰上償還による支払利息の負担軽減効果等によるもので評価できるものである。しかしながら、今後、少子高齢化による人口減少や経済不況の影響等で水需要の増加が見込めない状況にあり、給水収益の減収により経営状況はさらに厳しさを増すものと予測されることから、経営の安定化を図るため、2 料金体系の統一、適正な原価を基礎とした公正妥当な料金改定を計画的に進めるとともに未収金対策の推進による収納率の向上、行政改革の推進による徹底した経費の節減や事務事業の合理化・効率化の取り組みを一層強化していく必要がある。

資本的収支は、一般会計から出資金として 63,428 千円(対前年度比 55.2%減)が繰り入れられ、企業債元金償還金及び建設改良費に充当され、収支差し引き不足額 295,728 千円は消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金により補てんが行われた。

企業債は、当年度中の新規発行はなく、その未償還残高は前年度に比べ 232,552 千円(4.8%)減少した。

水道は、市民生活にとって最も重要な生活基盤の施設であることから、厳しい経営環境の中ではあるが、いなべ市水道事業基本計画による老朽化施設の更新、施設の耐震化、簡易水道の統合などの主要施策を推進し、有収率の向上に努めるなど効率性が高く災害に強い水道施設を構築するとともに、経営基盤の安定・強化に努め、危機管理体制の強化も含めて、安全で安心できる良質な水の安定供給及び市民生活の向上に寄与されるよう要望する。